

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店支店長 飯塚 豊

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,051,644	2,132,416	8,155,427
経常利益 (千円)	336,011	415,350	1,218,645
四半期(当期)純利益 (千円)	183,343	236,845	491,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,399	355,738	490,982
純資産額 (千円)	14,317,344	14,669,031	14,422,610
総資産額 (千円)	25,768,909	25,761,826	25,170,570
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.73	17.81	36.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.70	17.80	36.81
自己資本比率 (%)	49.1	51.1	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	640,890	403,102	777,054
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,048	337,282	992,146
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,830	319,269	528,509
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,322,085	3,392,689	2,219,472

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社について、非連結子会社であったフロリア(株)は、平成26年4月1日に連結子会社である栃木サイボー(株)からレース事業の事業譲受を実施した結果、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、栃木サイボー(株)は当期中において清算することを決定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減があったものの、その後の落ち込みは徐々に緩和し持ち直しの動きが見られました。個人消費や住宅投資等の国内民間需要に一時的弱さがありましたが、政府や日銀の政策の効果から企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いているものと思われまます。

当社グループにおける事業環境は、原系販売の主な市場である北陸地区の業績回復や法人ユニフォームの堅調さがあるものの、メンズカジュアル品の百貨店販売の不振を受けて、引き続き厳しい状況となりました。

一方、収益の柱であります商業施設賃貸事業は、二つのショッピングセンターのさらなる集客力の強化を図り、事業収入の安定化につなげてまいります。

#### 繊維事業

原系販売は、消費増税による売上減少は軽微に終り、逆に北陸地区の資材向けニット及び織物向けポリエステル系の販売が大幅に増加したことで、増収となりました。

アパレル関係は、景気回復基調から法人ユニフォームの新規先開拓が進み、スポーツイヤーの影響もあってスポーツ関連商品の売上が堅調に推移し、大幅な増収となりました。

カジュアル縫製品関係は、自社ブランドのメンズカジュアル商品を直接販売していく百貨店数が50店舗を超えて増加いたしました。消費増税の直後には反動減は現れなかったものの、6月の父の日ギフトが前年に比べて低調に推移した結果、減収となりました。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、消費増税による反動減の影響がみられたものの、非連結子会社であった同社は平成26年4月1日付で栃木サイボー(株)から事業譲受して新たに連結の範囲に含めた結果、増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は10億86百万円(前年同期比10.8%増)となり、営業損益は3百万円改善して6百万円の営業損失となりました。

#### 商業施設賃貸事業

「イオンモール川口前川」は、近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができ専門店のブランド力などがお客様に高く評価され、「イオンモール川口」は、開設から30年経つものの地元近隣のお客様を中心に利便性が評価されるなど、主要な二つの大型商業施設を含めた商業施設賃貸事業は、引き続き安定した収益基盤を維持しております。

また、一部の賃貸物件の取り壊しにより、商業施設賃貸事業の売上高は5億55百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は2億96百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

#### ゴルフ練習場事業

埼玉興業㈱の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、引き続き子供や女性を対象としたゴルフ教室の人気は続いているものの、特に6月の土曜、日曜の悪天候による影響もあり、全体の入場者、売上高ともに前年に比べて減少いたしました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は2億30百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は13百万円(前年同期比59.4%減)となりました。

#### その他の事業

当社のギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、施行規模の小口化や家族葬が増えて減収となりました。ディアグリーン課の緑化事業は景気回復の背景から、主力の観葉植物のレンタル事業に注力して僅かな増収となりました。

神根サイボー㈱のインテリア施工事業は、一般先の工事受注が堅調に推移して増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は2億59百万円(前年同期比1.4%増)、営業損益は自動車学校閉校に伴う営業損失がなくなったこと等により47百万円改善して4百万円の営業利益となりました。

以上の結果、当社グループ売上高は、21億32百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は3億3百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益は4億15百万円(前年同期比23.6%増)、四半期純利益は2億36百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産は、減価償却が進んだことによる減少があったものの、現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加して257億61百万円となりました。

負債は、未払法人税等の支払いによる減少があったものの、長期借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加して110億92百万円となりました。純資産は、前期末の配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加して146億69百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ連結範囲の増加に伴う資金の増加額を含め11億73百万円増加して33億92百万円となりました。

営業活動により得られた資金は前第1四半期連結累計期間に比べ2億37百万円減少して4億3百万円となりました。これは主に法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

投資活動により得られた資金は前第1四半期連結累計期間に比べ4億54百万円増加して3億37百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は前第1四半期連結累計期間に比べ4億84百万円増加して3億19百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,000,000	14,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		14,000		1,402,000		825,348

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,800		
	(相互保有株式) 普通株式 703,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,949,800	129,498	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		129,498	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1丁目1番70号	345,800		345,800	2.47
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸2625番地	703,400		703,400	5.02
計		1,049,200		1,049,200	7.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,526,564	3,651,693
受取手形及び売掛金	1,030,690	925,004
有価証券	1,018,000	507,033
商品及び製品	766,825	786,657
仕掛品	21,635	21,656
原材料及び貯蔵品	44,334	55,984
その他	265,062	176,591
流動資産合計	5,673,113	6,124,621
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,688,577	9,581,751
土地	5,395,320	5,405,641
その他（純額）	323,620	328,758
有形固定資産合計	15,407,518	15,316,151
<b>無形固定資産</b>	21,853	22,037
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,756,428	4,016,167
その他	337,093	308,136
貸倒引当金	25,436	25,286
投資その他の資産合計	4,068,085	4,299,016
固定資産合計	19,497,457	19,637,204
資産合計	25,170,570	25,761,826



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,617	536,638
1年内返済予定の長期借入金	210,000	335,004
未払法人税等	255,136	54,157
賞与引当金	48,808	23,131
役員賞与引当金	5,850	1,175
その他	1,138,503	1,029,652
流動負債合計	2,110,915	1,979,757
固定負債		
長期借入金	595,000	917,496
役員退職慰労引当金	191,328	185,712
退職給付に係る負債	98,236	133,824
長期預り保証金	7,436,894	7,491,555
その他	315,585	384,447
固定負債合計	8,637,045	9,113,036
負債合計	10,747,960	11,092,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	865,230	865,943
利益剰余金	10,698,903	10,875,432
自己株式	392,076	396,025
株主資本合計	12,574,056	12,747,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,660	455,764
繰延ヘッジ損益	16,992	15,200
退職給付に係る調整累計額	23,648	22,862
その他の包括利益累計額合計	340,020	417,701
新株予約権	26,375	25,386
少数株主持分	1,482,158	1,478,594
純資産合計	14,422,610	14,669,031
負債純資産合計	25,170,570	25,761,826

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,051,644	2,132,416
売上原価	1,369,414	1,443,385
売上総利益	682,229	689,030
販売費及び一般管理費	398,871	385,047
営業利益	283,358	303,982
営業外収益		
受取利息	6,360	8,286
受取配当金	38,483	61,288
受取保険金	174	33,020
持分法による投資利益	26,104	23,227
その他	6,451	15,599
営業外収益合計	77,573	141,422
営業外費用		
支払利息	21,139	18,020
デリバティブ評価損	90	9,722
その他	3,691	2,311
営業外費用合計	24,921	30,054
経常利益	336,011	415,350
特別利益		
負ののれん発生益	-	<sup>1</sup> 24,930
事業用資産等譲渡益	39,151	-
新株予約権戻入益	-	1,269
特別利益合計	39,151	26,199
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 20,949	<sup>2</sup> 68,006
事業撤退損	105,928	-
特別損失合計	126,877	68,006
税金等調整前四半期純利益	248,285	373,544
法人税、住民税及び事業税	130,869	63,807
法人税等調整額	1,801	34,550
法人税等合計	129,068	98,358
少数株主損益調整前四半期純利益	119,217	275,185
少数株主利益又は少数株主損失( )	64,125	38,340
四半期純利益	183,343	236,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,217	275,185
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,670	72,482
繰延ヘッジ損益	4,028	1,791
持分法適用会社に対する持分相当額	15,483	6,277
その他の包括利益合計	34,182	80,552
四半期包括利益	153,399	355,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,967	314,526
少数株主に係る四半期包括利益	62,567	41,211

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	248,285	373,544
減価償却費	164,364	143,408
負ののれん発生益	-	24,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	150
賞与引当金の増減額(は減少)	46,856	27,940
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,387	4,675
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,261	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,664
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,807	5,616
受取利息及び受取配当金	44,843	69,575
支払利息	21,139	18,020
持分法による投資損益(は益)	26,104	23,227
有価証券運用損益(は益)	1,409	8,783
売上債権の増減額(は増加)	86,367	125,253
たな卸資産の増減額(は増加)	25,060	5,692
仕入債務の増減額(は減少)	113,397	77,265
その他	132,054	20,070
小計	627,683	603,020
利息及び配当金の受取額	49,690	74,177
利息の支払額	20,967	17,848
法人税等の支払額	15,516	256,246
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>640,890</b>	<b>403,102</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	40,000	30,000
有価証券の売却による収入	41,500	680,000
有形固定資産の取得による支出	83,682	42,306
有形固定資産の売却による収入	17	-
投資有価証券の取得による支出	110,870	300,811
投資有価証券の売却による収入	30,000	30,000
定期預金の増減額(は増加)	51,526	48,078
貸付けによる支出	31,000	-
貸付金の回収による収入	8,000	20,210
その他	17,461	67,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117,048</b>	<b>337,282</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	210,000
短期借入金の返済による支出	200,000	210,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	52,500	52,500
配当金の支払額	90,925	90,655
少数株主への配当金の支払額	3,092	2,852
その他	18,313	34,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>164,830</b>	<b>319,269</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	359,010	1,059,654
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	113,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,963,074	2,219,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,322,085	3,392,689

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したフロリア㈱を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、持分法適用関連会社であるネットヨタ東埼玉㈱において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資有価証券及び利益剰余金が72,903千円増加しております。なお、当社及び連結子会社は簡便法を採用しているため、当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」6,625千円は、「受取保険料」174千円、「その他」6,451千円として組み替えております。

2. 前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「有価証券運用損」は営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「有価証券運用損」1,409千円、「その他」2,372千円は、「デリバティブ評価損」90千円、「その他」3,691千円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 負ののれん発生益

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社である埼玉興業㈱が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
解体撤去費用	20,949千円	68,006千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	3,587,308千円	3,651,693千円
有価証券勘定	976,382千円	507,033千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	467,728千円	343,862千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	773,876千円	422,175千円
現金及び現金同等物	3,322,085千円	3,392,689千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,925	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,655	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	980,372	568,462	246,905	1,795,739	255,905	2,051,644		2,051,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	64,291		66,391	41,325	107,716	107,716	
計	982,472	632,753	246,905	1,862,130	297,230	2,159,361	107,716	2,051,644
セグメント利益 又は損失( )	10,347	306,656	33,510	329,818	43,161	286,656	3,298	283,358

- (注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。  
2 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,086,333	555,792	230,853	1,872,979	259,437	2,132,416		2,132,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	64,291		66,391	69,125	135,516	135,516	
計	1,088,433	620,083	230,853	1,939,370	328,562	2,267,932	135,516	2,132,416
セグメント利益 又は損失( )	6,653	296,596	13,591	303,534	4,555	308,090	4,107	303,982

- (注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。  
2 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

連結子会社である埼玉興業㈱が自己株式を取得したことにより、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益24,930千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円73銭	17円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,343	236,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,343	236,845
普通株式の期中平均株式数(株)	13,351,760	13,296,542
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円70銭	17円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	34,225	9,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

サイボー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。